

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

都議選と社会党の「新宣言」……………2

「分割・民営化」とどう対決するか……………3

— 国労第四七回臨時大会の総括(三) —

「北の变化」の本質……………8

— 朝鮮半島の新しい情勢(二) —

革命七周年を迎えたアフガニスタン……………11

◇投稿◇

思想攻撃に抗し、反撃の体制を！……………13

書評 「労働者思想の確立」を読む……………15

拡大する「資本論」研究会……………16

連載 『資本論』第一巻を読む(6)

労働の二面的性質(二)……………17

旬刊社会通信

NO.271

一九八五年七月二日

一九八五年七月二日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

都議選と社会党の「新宣言」

都議選で社会党が大敗した。「ニュー社会党」、そして「新宣言」にみられる右傾化への当然の帰結である。「ニュー社会党」の破綻が日本政治の戦略拠点である東京で示されたことの意味はまことに大きい。

だが、社会党幹部には事態の深刻さがまだわかっていないようである。敗因について、①自民党によって争点隠しがおこなわれた、②投票率が史上最低だった、③日常活動がた然なかった、④「ニュー社会党」がスタートを切ったばかりであったと、まことにノンビリとした評論家的反省でお茶をにごしているからである。

近代ブルジョア社会においては、選挙は戦争の新たな形態である。社会党の幹部の多くが、頭のなかでいくら「資本主義は変わった」「社会主義は資本主義の害悪を改良してゆく過程」と考えようとも、自民党はちがう。彼らは自らの党が国民の〇・〇一％の利益のうえに立っていることを身体で知っている。だから、争点隠しに狂奔するのは当然である。自民が「国民政党」を強調するゆえんである。

社会党の役割は、その自民の「争点隠し」をまず徹底的に暴露し、政治変革への指針を明らかにすることだ。これによって、自民との「対立点」が生まれ選挙の意義が理解される。だが、「ニュー社会党」が「新宣言(草案)」で自民と同じ「国民政党」を名乗り、自民との連合をうちだすにいたったのである。「争点隠し」に力を与えたのはだれか、いわずして明らかだろう。もっと、主体的な分析をおこなうべきである。

現在、公明、共産に国政を動かす力はない。社会党だけである。このようなとき、このような社会党であってだれが投票所に行く魅力を感じるだろうか。だから、史上最低の投票率にも社会党は大きな責任を負っている。

社会党現職がバタバタと落ちた。日常活動が問われる実例だ。だが、政治評論家以上に「モノ知り」な勤労諸社会層に近づき、説得し、共感を得、投票所に足を運んでもらうためには、個人の努力はもとより、社会党全体の方針がより決定的である。「朝日」は「新宣言(草案)」発表直後、社会党支持率が前回調査から一挙に四％下がり一四％となったこと、その背景にこれまでもっとも支持層の厚かった四〇代、五〇代の労働者に社会党離れがあることを伝えた。これなどは、その典型例であろう。

今回の選挙結果の特徴は、総評、同盟等と支持協力関係をもつ党が惨敗したことだ。これは、組合員、労働者が右翼的労働再編をキッパリ拒否していることを示す。残念なことは、現在の労働組合、労働運動のあり方から消極的な方向で全民労働「反対」が表示されたことである。だが、「行革」がいよいよ本番を迎えるこんにち、全民労働に組合員、労働者がいっさい幻想をもっとはいないことを示したことは、今後の労働運動の再生に大きな芽を残すものといえるであろう。

いずれにせよ、憲法の形骸化、危機がすすむなか、現実化して政権を」という「ニュー社会党」の路線がキッパリと否定されたことは事実である。「宇宙船地球号」など浮わった空理空論をもてあそぶことをやめ、勤労諸社会層の生活を直視することである。

「分割・民営化」とどう対決するか

— 国労第四七回臨時大会の総括(三) —

職場での対決点を明示せよ

「分割・民営化」攻撃が、職場で個々の国鉄労働者に対して、どのような攻撃となって展開されているか。ここに着目し、この攻撃との闘いを、まず何をさしおいても重視し、強化しなければならない。なぜならば、すべての国鉄労働者を「分割・民営化」反対闘争に総決起させる契機が、ここにこそあるからである。

「分割・民営化」攻撃は第一に、「私鉄並生産性」をめざした首切り、労働諸条件切り下げ攻撃として強行されている。

そして第二に、「闘う労働組合ツブシ」として強行されている。その手法は丸抱え(対動労)や否認(対国労)を基調としている。

「分割・民営化」攻撃とは、「適正な利潤」を安定的に産み出す「適正な規模」の鉄道会社を、独占資本に献上する攻撃である。「私鉄並」「労働組合ツブシ」は、独占資本が国鉄当局に与えた至上命令である。当局はその命令を、八七年四月までに、何としても達成せねばならない。杉浦新総裁は、その達成のために国鉄当局に送り込まれた。

国労は、この二つの攻撃を真向から対決する方針をもたなければならぬ。この方針が明らかにしなければ、国鉄労働者の怒りを引き出すことはできない。したがって、「分割・民営化」反対闘争の主役にはできない。

全面的な首切り反対闘争へ

「分割・民営化」攻撃の最大の焦点は「首切り」攻撃である。なぜならこれこそ国鉄労働者の最大の関心事だからである。したがって、もしも国労が四・九の「三項目」協約化(そして第四十七回大会での協定承認)をとらえて、「三項目」は終わった、つぎは「分割・民営化」だ」という位置づけをすれば、全くの見当違いであろう。「三項目」(首切り)攻撃は、「分割・民営化」攻撃の具体化に外ならず、「三項目」から「分割・民営化」へ」という提起があるとすれば、それは激戦地からの司令部の総引き上げであり(兵と下士官は戦場に残っている)、必然的に全戦線の弱体化・崩壊を招くことになる。

国鉄労働者は、「首切りに反対する。しかるが故に、「分割・民営化」に反対する」のである。したがって、「三項目」との闘いに終わりはないし、「三項目」と闘うこと自体が国鉄労働者にとっては、「分割・民営化」反対闘争の最大の柱なのである。

①「三項目」をめぐる闘い

この闘いは二つの面をもつ。第一は、「三項目」の強要・強制、差別との闘いである。すでに述べたように、「三項目」の九ヶ月の闘いを経て、職場での反省が最も集中しているのが、「本人が「三項目」に応じるまで、当局が本人を説得(強要)している事実を知らなかった」ことである。強要・強制、差別と闘うと言っても、本人が承諾した後では

闘いようはない。したがって、九ヶ月の反省も踏まえて、組合員が直ちに組合役員に相談できる連絡体制を確立するとともに、組合員と役員間の信頼関係を一層強化しなければならぬ。機関が、役員が、苦境に立たされた組合員を守りぬく、その気迫が現実の取り組みを通して組合員に伝わらなければ、一般的な信頼関係の強化と言っても御題目に終わる。この点は、直ちにこの闘いの第二の側面につながっている。

この闘いの第二の側面は、「三項目」協約化は、やむにやまれぬ措置であったことを組合員に徹底すること、同時に「三項目」に応じた労働者の実態を、具体的に徹底的に暴露することである。

「出向」の実態は、第四十七回大会の中でも、東京の代議員から提起された。その一つひとつを通して、一人ひとりの労働者が「三項目」が首切りであることを、具体的に知ることが出来る。そして知ることを手助けしてくれた組合と組合役員を、一人ひとりの組合員が信頼するようになる。さればこそ、当局に強要されたらすぐに役員に相談に来るといふ関係も、現実にとってゆくことが出来る。

②「過員」をめぐる闘い

しかしながら、組合員が「三項目」攻撃にたじろぐのは、けっして、組合機関や役員を信頼しきれないから、ばかりではない。「過員」——仕事からはされる労働者——という現実が、国鉄労働者をたじろがせているのである。したがって、「過員」をめぐる闘いぬきでは、国鉄における首切り反対闘争は、全く片手落ちであろう。

「五九・二」によってかかってない規模で産み出された「過員」は、国鉄労働者間に「仕事」をめぐる深刻な競争を産み出した。したがって反対に、当局に「言うことを聞かぬヤツは仕事からははずす」という最も強力な武器を与えた。国鉄労働者は一方では本来の仕事からははずされ、他方では「仕事からははずされたくないから……」という当局の監視の下で働いている。いずれも労働不安、雇用不安でいっぱいである。

だからこそ「三項目」攻撃はあり得たのである。運転職場では、「過員」となった若い労働者が、「ハンドルを握れないのでは、国鉄に居ても仕方がない」と退職した。「過員」労働者だけではない。「過員」の存在が、特に高齢の労働者が働き続け難い雰囲気や、職場に作りあげている。

「過員」が闘いの主人公となりうる闘い、「過員」の最も切実な要求をかがげて闘わなければならぬ。それは「過員」に、本来の仕事させろ、という闘いが基調になるべきである。

国労甲府駅の闘いから

「仕事をさせろ」と要求して闘うこと、これは「過員」の切実な闘いであと同時に、当局の弱点に切り込む闘いである。このことを甲府駅の闘いは見事に示している。

甲府駅は「五九・二」以降の合理化の中で百名にのぼる労働者が「過員」状況に追い込まれた。それ以来分会は、「仕事を与えろ」/「欠員箇所を明らかにしろ」/と要求し続けてきたが、当局は十一ヶ月間、何らそれに答えなかった。この間、配転もせず甲府地区の欠員補充も一切行なわなかったのである。そしてすでに「過員」をかかえている新宿、

八王子地区等への「過員」のままでの配転を強行しようとしたのである。

当局のこの対応は、当局の「過員」政策が、労働者を仕事から切りはなし、国鉄から切りはなすことのみを目的としていること、したがって、欠員職場が、仕事があるのに、敢て労働者をその職場に配置しないという、全く理不尽なものであることを、ハッキリと暴露している。

確かに甲府駅は配転をのまざるを得なかった。しかしあれほどの大配転攻撃を受けながらも組織的に闘いぬき、組織的に妥協（無論それは敗北である）できた背景には、この十一ヶ月間の経過の中で育んだ当局への怒り、当局の理不尽な「過員」政策への怒りがあった。

大切なことは、当局に対する怒りをかき立て、組織することである。それは労働者の切実な要求をぶつけた時、当局が必然的に自ら暴露する当局自身の理不尽さを通して実現することができる。怒り、結束した労働者は、残って闘い続けることができる。たとえ敗北（妥協）することがあっても、誇りをもって後退することが出来る。この誇り——俺たちの要求は間違っていない、理不尽なのは当局だ——こそが、労働者が個々の闘いの敗北にめげることなく闘い続けるための原動力にはかならない。

全面的な首切り反対闘争——(二)

③合理化反対闘争の再構築

「過員」自身の闘い——仕事をさせろ——を組織し得たとしても、あとからあとから提起される合理化案を、ロクな闘いもなしにタレ流していれば、職場は本気になって「過員」闘争を組織することもしなくなってしまう。したがって、「三項目」は着々と実績をあげることになってしまふ。したがって「三項目」反対、「過員」なくせ闘争だけでも不十分である。本気になって反合闘争を再構築せねばならない。

（現状は、ゴム風船を水道の水でふくらましておいているようなものである。風船はどんどんふくれる。当局は穴をあけて（「三項目」で）水を出して破裂を防ごうという。国労は穴をあけることに反対する（もちろん反対することは正しい）。ところが国労は、当局が蛇口を全開していることを問題にしない。蛇口は出しっ放し、放っておけば穴をあけなくても、風船のパンクは目に見えている）

しかしながら、昨今の反合闘争の状況は目をおおわしむるものがある。「五九・二」の「覚書」の際の本部自己批判は何ら生かされていない。しかも本部から分会まで、敵の陽動作戦にはんろうされ、そのスキに次々と合理化を押し込まれている。そして当局は今年度、なお三万人の要員削減を留意している。

「三十五万体制」ハドメ論（八二・三・三一）の教訓をハラに据えるべきである。後に述べるように、この数年間国労は、経営形態の行方に目を奪われて、企業内の闘いを事実上放棄してきた。「三十五万体制」ハドメ論はその典型であり、その後の国鉄闘争の推移は、「ハドメ論」が如何に無力なものかを雄弁に物語っている。

いままた国労に対して、「十八万八千体制」ハドメ論、「全社一本民営化」ハドメ論（「分割」阻止労使共同闘争論、と言ってもよい）の誘いがかけられている。反合闘争の

形骸化は、国労指導部が、この誘い水を前に大きく動揺していることの証左ではないのか。しかしすでに述べたように、「首切り」(反合闘争の放棄が如何なる形にせよ首切りの容認であることは言うまでもない)は、「分割・民営化」攻撃の具体化であり、「首切り」が進めばすすむほど、一步一步「分割・民営化」が近づいてくるのである。

一切のハドメ論の幻想を放棄し、反合闘争の再構築を実施しなければならない。困難な情勢の中でも、他方の反合闘争をどのように大衆闘争として闘うか、地道な努力が積み重ねられているのだから。

全面的首切り反対闘争(三)

④職場闘争の再構築

目白押しの合理化は、職場の労働条件をこれまで以上に苛酷なものにしている。「ヤミ・カラ」にはじまった慣行破棄攻撃は、時間内更夜時間剥奪、昼食の休憩時間のカット(従来六十分を四十五分に)など、時間管理へと焦点がしぼられている。仕事の出来ぬ管理者が増えたため、本来管理者がすべき仕事が押しつけられ、負わなくてもいい責任を負わされている。調子に乗った当局は、「三六協定」がないのに、「連続作業だから」「調簿上は(「三六協定」を結んでいる)昨日の作業だから」と、夜間の超過勤務を強要しようとする、等々。「六〇・三」によって「法内超勤」を作業ダイヤ化された動力車乗務員は、「トイレにも行けない」乗務ダイヤを強制されている。(当局の「過員」政策の理不尽さはここにもあらわれている。一方で年間十億とも言う「超勤手当」の支払い、他方で、仕事からあふれた「過員」への賃金の支払い。法内超勤をやめれば直ちに十億円のムダは省けるのに)。

そしてこれらを当局の労組無視・労働者無視の労務管理が支えている。(それらは労働者の誇りを致る所で傷つけている)。

苛酷さを増す仕事と、当局の権力的労務管理は、労働者に展望を失わせ、アキラメの気分を押し広げる。「どうせこんな労働条件では年をとってまで働けない」という気分は、自主退職まであと一歩である。(これは机上の話ではない。これまでは多くの労働者が、「この会社では、若いうちは身体はもつが、とても長くは働けない」と民間会社に見切りをつけて、より労働条件のよかった(賃金は安かったが)国鉄に転職してきていたのである)。

したがって、「安心して働き続けられる」職場作りを目指した日々の闘いが、今ほど求められている時はない。当局が職場をバラバラにして労働者をアキラメに追い込もうとしていることが明らかだからである。その際、着目すべき点が三つある。

第一に、「安心して働き続ける」ためには、労働者が職場に働いていて感じているすべての不安・不満を労働運動の領域とする必要がある、ということである。管理者が労務管理に狂奔し、したがって仕事を知らないために、本来管理者に属すべき責任が中間管理者にかかってくることに、ズサンな工事企画を強制し、放任することによって、企画担当者や工事立合者(いずれも組合員)に責任が負われようとしていること、これらの事態をも労働運動は自らの領域として取り上げなければならない。

第二に、取り上げる課題をしばり、集中することが必要である点である。職場の問題は多い。活動家には多くの問題点が見える。しかし現在の力関係の下では、すべてを取り上げることはできない。もしも取り上げたとすれば、それは処理で終わってしまうであらう。

仲間と一緒に問題に出来る課題にしばって、一つでも二つでも、職場の大衆闘争として組織することが重要である。一つでも二つでも大衆闘争を経験することの方が、百の幹部闘争よりも重要である。そして、その積重ねが必ずすべての問題をも取り上げられる力を作りあげる。しかし今の力関係の中では、それは不可能である。(とりわけ統一闘争との関連がある)。そのためには、その職場の活動家のいねいな意思統一が必要である。徹底した職場分析の中から、当面、全活動家が集中すべき課題を発見しなければならない。その他の課題は結果として、それなりに、取り上げるしかないが、その決断を下さなければ、われわれはいつになっても相手の土俵の上で振り回されるだけであらう。

第三に、職場団交の確立である。当面、形はどうでもよい。当局にわたり合う場を要求し、事実をもって作り上げることが必要である(困窮として公労委活用を検討すべきであらう)。当局のわたり合う場は同時に当局が、自分たちの理不尽さを自白する場である。当局が現協破棄を重視した理由はここにある。その自白は、労働者を怒らせてしまう。

(つづく)

◇ 読者からのおたより ◇

ふくらむ『資本論』連載への期待

第二六四号の「資本論第一巻を読む」に期待は大きくふくらんでいます。昔、価値形態論のところ宇野の信者にこてんぱんにやられたことがあるので、いざれもう一度読み返し、考えてみたいと思っていました。今度「社会通信」といっしょに読み直すことができ、ことを喜んでいきます。

多くの地域でもまた資本論の学習会をするベアが生まれました。三交替の勤務と日勤の人をベアにして、二人で週一回か二週間に二回続けるというものです。クーゲルマンへの手紙にしたがって第八章からは始めるそうです。くたくたの身体にむち打って、それでも『資本論』を登りはじめた彼女らは、きつと何事かをなさないではおかない——そう思えたりませぬ。

(兵庫・F)

女房にどう話す？

天気の良い日、悪い日のくり返しの毎日のなかで朝五時起きで農業をやり、そのうえで組合活動の毎日、いささか疲れさえ感じる今日この頃です。

今日は友人と市内のデパートで開催された古書展に行き、レーニン全集を買ってしまいました。女房にはどう話すか、今考えています。

(長野・T)

「北の変化」の本質

— 朝鮮半島の新しい情勢(二) —

日本と朝鮮

北朝鮮側の南・「韓」国側にたいする姿勢、あるいはアメリカにたいする姿勢に変化が見られるとマスコミはしきりに書く。分断以来朝鮮民主主義人民共和国が統一のために示した努力と熱意は一貫しており、さまざまな提案をおこなってきた。その提案の内容にさまざまな変化が見られることは事実であり、その言葉づかいに微妙な変化が見られることも事実である。しかし、基本姿勢には変化はない。過去の関係文書を引き出して論証するのは容易であり、その必要も多少感ずるが、ここでは省略する。大切なことは、マスコミのいう「北の姿勢の変化」が何かということである。

地図を拓げるまでもなく、広い太平洋の西端、大陸に沿った弓形の日本列島は、地理的にはまさにアジアの縁辺であり、そのもとも近い国がソ連、朝鮮、中国である。朝鮮は分断されているが、南・「韓」国側を残して北半分は、ソ連、中国と地続きの社会主義国に入っている。この広大な社会主義国家群とまさに一衣帯水の日本であり、歴史的、文化的にアジアの生活圏内にあるにもかかわらず、戦後の日本は完全にアメリカ文化圏に入り、資本主義国家の中でしかもその体制の中心国の一つとなって、太平洋沿岸を表玄関とし、日本海沿岸を裏口として経済的にも文化的にも顔をもつばら東、太平洋側に向け、体をアメリカ側に一辺倒という姿勢をとり続けてきた。日本の社会が持つ価値感が資本主義のそれ一色になってきたのもやむをえなかったと思う。しかし、その視点からのみ社会主義社会を眺め、批判し、さらに敵視するという傾向が強まっていることまで、やむをえないというのは誤りであろう。

北と「南」

さて、「北朝鮮の姿勢の変化」ということは、この資本主義の体制から見えている現象形態に他ならない。そこでわれわれは視点を他に移してみなければならぬ。すなわち北・朝鮮側からアメリカや南・「韓」国がどのように見えているかである。同時にその視点は当然社会主義の価値観に立つことを十分認識しておくべきであろう。

視点を置き替えてみると、北・朝鮮側の基本認識は、まず南朝鮮がアメリカの軍事占領下であり、朝鮮が南半分を帝国主義に支配された新植民地主義体制におかれているということである。李承晩以来、朴正熙、全斗煥と歴代南の支配者は、米軍の軍事占領下で大統領の地位にいた。

李承晩の選出は文字通り占領下だったし、朴、全の両者は、米軍司令官が統帥権を持つ韓国軍を使って、民衆に武力弾圧を加えるなかで大統領の地位にいた。いずれも選挙という形が演出されたが、政敵にたいする武力弾圧とあらゆる形態の不正選挙がおこなわれたことはまぎれもない歴史的事実である。南・「韓」国の政府はその政権を正当なものとして主張し、国際的認知を求めているが、北・朝鮮側から見ればその軍を外国の統帥権の下に置かれた韓国政府は断じて人民を代表する政権ではない外国の傀儡である。

北・朝鮮の政権は白頭山の革命根拠地から進撃して祖国を解放した人民政権である。日本帝国主義とたたかい、祖国解放を勝ちとった朝鮮革命を指導してきた政権である。不幸にも南朝鮮を占領した米帝国主義が北・朝鮮の祖国解放を阻止し、まだ南半分が解放されていないでいる。米帝国主義は南朝鮮を占領しただけでなく、北に生れた人民政権を打倒しようとする軍事挑発をくり返して朝鮮戦争が勃発した。中国で人民解放軍が勝利し、台湾、香港、マカオを除く全土に人民政権が樹立された一九四九年の翌年のことだった。米帝国主義が、中国で蒋介石を中心に関共体制を守ろうとした戦略の敗北から巻き返しをはかって敢行したのが、北に生れたばかりの朝鮮民主主義人民共和国絶滅作戦だった。日本にたいする占領政策を転換し、共産党弾圧を強め、大学のキャンパスをはじめ各部門でいっせいに反共宣伝に乗り出したアメリカは、日本の再軍備と反共軍事基地化を推し進めた。こうした準備の上で始まったのが朝鮮戦争である。ゆり籠のなかの社会主義国の朝鮮民主主義人民共和国の上に襲いかかる双頭の鷲アメリカのツメから祖国の人民政権を守ろうと、北・朝鮮の人民は立ち上がった。朝鮮人民は朝鮮戦争を祖国防衛のための戦争と捉え、「祖国解放戦争」と呼んでいるのである。戦争は激しい攻防の結果停戦を迎え、その停戦ラインが三十八度線に代わる南北分界線になった。南・「韓」国の政府はこの停戦協定調印に参加せず、南側はすべてアメリカ軍の代表によって代表された。北・朝鮮側から見ると、祖国の解放は未完であり、南朝鮮は日帝に代わった米帝の植民地支配下にある。最近南朝鮮は日・米両帝国主義の合作支配をうけるにいたっている。

北・朝鮮側からすれば、白頭山革命根拠地から始まった朝鮮革命は、残された南朝鮮を帝国主義から解放することで完成する。それまではあらゆる困苦に打ち勝たなければならぬ。北・朝鮮は全土解放の基地である。

アメリカ帝国主義の変化に対応

情勢は常に変化した。米帝の軍隊とたたかったが、敗北せず、勝利さえして北半分は解放できた。南朝鮮にしがみついている米帝はベトナムで軍事的に完敗を喫し、東西冷戦は雪解けの方向に向かった。しかしこの東西の緊張緩和に逆行して南朝鮮では人民大衆の統一要求に武力弾圧が激化し、NATO、ANZUSの米帝二大軍事同盟のほころびをかくすかのように朝鮮半島の軍事緊張を煽る大軍事演習がおこなわれている。それは決して米帝の強さの示威ではなく、逆に軍事的権威の失墜をかくすための示威である。

世界の反核世論は、レーガンの核軍拡にますます非難を強め、戦争そのものが不可能だという時代に入ってきた。朝鮮全土の解放のためにはまず統一が必要であり、民族の存続という大命題から戦争は絶対に避けなければならない。すでに朝鮮戦争の経験から、統一は平和的統一でなければならず、そのためには外国から一切干渉を受けない自主的統一であらねばならないという点で、一九七二年七月四日南北は共同声明で合意している。共同声明はさらに、分断された民族の統一のあり方として民族大団結を謳っている。それはイデオロギーや体制の違いを超えたもっとも基本的な課題としての統一という認識である。

かつて中国革命のなかで国共合作が進められたとき、共産党が国民党の攻撃を受けながら、戦場でたたかうのも闘争だが交渉のテーブルにつくのも闘争だと、重慶に使節団を送ったことは有名である。統一を最優先民族的課題とする朝鮮人民を代表する人民政権として、南北会談は民族大団結を作り出すもっとも大切な場である。しかし分断は冷戦構造という

国際的な、グローバルな条件と不可分で、グローバルな緊張緩和が統一への重要な要素となっている。その東西対立、すなわち社会主義勢力と帝国主義との対立が軍事緊張に発展するのを避けて、極力平和的共存の下での競争をする国際的環境が要求される。戦争を避けるためにも、平和共存下の競争に勝つためにも、基本的に重要なことは社会主義諸国、社会主義勢力の団結である。金日成主席が昨年五月から六月にかけて東欧八カ国を歴訪した意味はここにあったと見てよい。同時に全世界の社会主義勢力と反帝勢力を結集する「第三世界」諸国を中心とする非同盟運動に積極的に参加していることもこの視点から必然の政策だといえよう。

北・朝鮮側からみれば、こうした平和への努力と反核国際世論がアメリカ帝国主義をますます揺さぶっており、アメリカ国内の反核世論がレーガンの核軍拡政策に批判を強めていることは注目すべきことであろう。折から中国を介してアメリカから三者会談の打診をうけた朝鮮がこの機会を捉えてアメリカに護歩を迫る交渉に打って出ようとしているのも理解し易いことであろう。前にも述べている通り、統一にとって最大の障害は米、日の朝鮮分断政策である。その分断政策の非条理と反平和性を交渉を通じて明らかにし、アメリカに分断政策を放棄させようというのが、北・朝鮮の「三者会談」提案である。

北の変化があるとすれば、むしろ国際、国内情勢の変化に揺らぐ米帝国主義の変化に対応したものと見るのが正しい。

注目すべき中国の立場

とくに注目する必要があるのは、朝鮮とアメリカの仲介役を進んではたしている中国の立場であろう。かつて中国は、世界に帝国主義が存在する限り戦争は不可避免であると主張していたが、最近では「戦争は避けられないものではない」という胡耀邦総書記の発言に続いて、六月十日北京電が「二超大国の軍備競争により依然世界戦争の危険は存在するものの、全世界の平和勢力が一層力を増し、今後かなりの長期間大規模な世界戦争が起きる危険がなくなった」という鄧小平軍事委员会主任の発言を伝えている。

白頭山の根拠地時代、そして朝鮮戦争と、朝鮮と中国の人民の団結の伝統をうけて、朝・中両国首脳は常に両者の意見の「完全一致」を強調しているが、その重要なポイントに朝鮮半島を再び戦場にしないという合意があるはずである。なぜなら朝鮮側は一貫して、平和統一を主張しており、中国がこれを支持していることは確かだからである。

その基本に立って中国は「韓」国との接触に柔軟に対応しているのであって、「二つの朝鮮」論にはきびしく批判を加えている。中国と「韓」国との交流は、中国が「韓」国を敵視しているのではないからおこなわれても不自然でない。それをマスコミは、「韓」国が中国を承認しようとしているかの如くに伝える。朝鮮の自主的統一を支持する中国は、決して「韓」国を承認することはなからう。

北・朝鮮側から見れば、アメリカ帝国主義は内外の矛盾の拡大を防ぎ、体制を守るために、朝鮮問題の平和解決を検討せざるをえなくなっているのである。

全日成主席の著作（演説）を歴史的に読んでみれば、そのチュチェ思想が情勢の変化への柔軟な対応を生んできたことが理解できよう。マスコミのいう「北の変化」は、実は北という鏡に映ったアメリカと南・「韓」国の変化なのである。

（W・つづく）

革命七周年を迎えたアフガニスタン

最近、アフガニスタンの記事が新聞の紙面にのることが、しだいに少なくなってきた。逆に言えば、同国の情勢はそれだけ安定してきたということである。マスコミや一部の革新政党は、アフガニスタン情勢は「泥沼化」し、カルマル政権の先行きはますます困難になると報じていたのであるが、その思惑は残念ながら当たらなかった。一九七八年四月の革命は、経済、政治、社会などあらゆる分野に根付き、それを支える大衆の力も強化されていったからである。

軌道にのり始めた経済建設

アフガニスタンは、去る四月に革命七周年を迎えた。この七年間、革命は、国の後進性、アミンによる急進的方策の誤り、そして帝国主義による「宣戦布告なき戦争」といった内外の困難をかかえながら、大きな前進をとげた。とくに経済建設において、多くの分野が革命前の水準を超えるようになった。これは重要なことである。革命はこれまでの被抑圧階級を支配階級にまで高め、生産手段を国家の手に集中し、生産力を急速に増大させるのであるが、歴史上、しばしば打ち倒された階級の反抗や干渉戦を経験し、革命直後の生産力はむしろ下がることの方が多かったのである。アフガニスタンもその例外ではなかった。それゆえに、経済建設の前進は、四月革命が旧地主勢力や反動の反抗を打ちくぐり、新社会の建設という本来の任務を遂行できる段階にまで達しつつあることを示しているのである。それを少し具体的にみてみよう。

①農業および協同組合部門 アフガニスタンは農業国である。それゆえに、土地改革は四月革命の最も大きな成果の一つだといってよい。革命前は、一部の土地所有者が二〇％の土地を所有している状態であったが、現在までに六八万二千ヘクタールの土地が三二万人の農民に分配された。農業の集団化が始まり、三二一の農業協同組合（五万一千人）、一四〇の消費協同組合がすでに設立された。全国約三分の一の州で機械・トラクター・ステーション（MTS）がつくられた。

これらの数字は、たしかに小さい。だが、集団化はまだ始まったばかりである。遅れた農業を克服し、生産力の発展をもたらす道は、ソ連、とくにその中央アジアの経験をみるまでもなく、集団化にあることは確かである。政府の援助も大きな役割を果たす。政府は種子や肥料を供給するだけでなく、綿花などの買い上げ価格を二度引き上げている。

この結果、農業の収穫量も上り、昨年の穀物生産高は七八／七九年の四三八万トンに対し、四五〇万トンに達した。線花は同じ時期、一三万二千トンから七万六千トン、野菜は五二万六千トンから一〇〇万トンの収穫をあげている。

②工業部門 ほとんど近代工業といえるものがなかったアフガニスタンでは、ソ連をはじめ社会主義国の援助が大きな役割を果たしている。すでにソ連の援助による九九のプロジェクトが完成し、同国の工業生産高の六〇％を産みだしている。

昨年は二つの水力発電所が完成し、七八年に約六億キロワット時だった発電量は、七億四千万キロワット時に達している。工業生産は、この二年間に一五％、とくに国営部門と公私混合部門のそれは二四％増えている。革命後、国営部門が国民経済に占める割合は、二〇％まで拡大した。

③文盲一掃運動 革命前、文盲率は九〇〜九五%に達した。文盲を一掃する全国的な運動の結果、すでに一一〇万人以上が読み書きを習った。全国で一九九〇年までに、文盲を根絶することが計画され、実行に移されている。

その他、労働者の賃金が、革命後二度引き上げられたこと、革命前は五千人にも及ばなかった働く婦人の数が、二五万人になったことなど、四月革命は確実な成果を上げつつある。

強くなった人民民主党

今年のアフガニスタンにとって、もう一つの大きな出来事は、指導政党である人民民主党創立二〇周年を迎えたことである。一九六五年一月一日の党創立大会の出席者は、二十七人であった。採択された綱領は、「封建的、反人民的搾取政府の打倒、政治権力の奪取と非資本主義的発展の道への移行の確立」、そして最終目標として「アフガニスタンにおける社会主義の建設」(B・カルマル「アフガニスタン人民民主党二〇周年」カブール、一五頁)を宣言した。当時の中央委員は、タラキ(書記長)、カルマル、ケシュトマンド、ゼアリ、パンジシェリ、バダクシ、シャパールの七人であった。このうち、タラキとバダクシは、アミンによって殺され、シャパールは反革命との戦闘で死亡した。しかし残った四人は、カルマル書記長・革命評議会議長、ケシュトマンド首相、ゼアリ祖国戦線議長など文字通り、アフガニスタン革命の中心を担っている。

人民民主党は、革命時に一万八千人だったのが、現在一二万人の黨員、党員候補を擁するまでに成長した。知識人主体だった隊列も労働者、農民が三〇%を占めるようになった。同様に、アフガニスタン労働組合は二〇万人、民主青年同盟は一四万人と、革命を担う組織が着々と強化されている。

もっとも、二〇年の間には困難や弱さもあった。とくに「全般的後進性……動労人民のさまざまな層の階級・政治意識の低さ」(同前、一九頁)が、多くの困難をもたらした。民族民主革命から社会主義へ至る必要な段階や中間駅をとびこえようとしたアミンの誤りもこの中で生まれたものであった。かつて私たちが訪問した八〇年の時には「アミンはCIAの手先だった」という説明が一般的であった。今回の報告を読むと、それが客観的、主體的弱さの中から生まれたことが、総括され、述べられているのが分る。人民民主党は、そういう総括ができるまでに強くなったのである。

連帯活動を広げよう

アフガニスタンは、七年間で大きな前進をとげた。だが一国でも革命政権の成長は、帝国主義反動勢力にとって好ましいことではない。革命を阻害しようとする彼らの「宣戦布告なき戦争」は、一八一四の学校、三一の病院、数百台のトラックと自動車、一万四千キロの送電網を破壊した。その被害額は三五〇億アフガニにも及ぶ。アメリカのCIAの反政府ゲリラ援助額は、今年度約二億五千万ドルに達し、CIAの秘密活動費の八〇%以上に相当する(「朝日新聞」八五年一月一四日)。

他方、党創立二〇周年記念には、二七の友党が参加するなど、世界のアフガニスタン連帯運動も前進している。日本の「アフガニスタンを知る会」(田中稔男会長)の活動も少しずつであるが広がりを見せている。今年も八月に第三回友好訪問の旅(二二〇名)を取り組むので、読者のみなさんの積極的な参加をお願いしたい。(細井雅夫)

◇投稿◇

思想攻撃に抗し、反撃の体制を！

資本主義という社会

今「行政改革」という賃金抑圧、人べらし、福祉切り捨てなどの大合理化攻撃が官民を問わず、また労働者・国民に関係なく吹き荒れています。その正体は何かというと、中曾根の言う「戦後政治の総決算」つまり、総評などの階級的な労働運動をつぶし、我国の実質的な支配層である独占資本がますます太り続けるための条件作りをする憲法改悪・軍事大国化路線に他ならないことは周知の事実であろうと思います。

資本主義社会は競争社会です。資本家の好むと好まざるにかかわらず、競争をして相手をけ落さなければ、自分が生きていけない社会です。利潤追求、労働者抑圧、福祉切り捨ての社会です。

電々公社と専売公社が民営化されました。電々公社が民営化されるのに先だって、三月早々に、私の住む地方の局にも「ありがとうキャンペーン」ののぼりが所せましと立ち並んでいました。何のためにそんなキャンペーンを実施するのでしょうか？ 決して、電話の利用者にたいし感謝の意を表すためではない。それは、そこで働く電々労働者の思想を改造するという意味もっています。つまり、労働者思想を完全に抜きとり、会社にとって都合のよい従業員をつくりだそうというわけです。

ねらいは「国民の思想改造」

労働者思想というのは「社会の主人公はオレ達労働者なんだ」という考え方です。ところが資本の側にとれば「企業あつての、社長あつての従業員」でなければ困るわけです。会社や当局がネームプレートをつけると言ったら、だまってつける従業員、「ありがとうキャンペーン」をやるといったら、素直に実行する従業員でなければならぬ。そこに、「戦後政治の総決算」の大きな意味があります。

戦後政治の総決算というのは、個別的な現象としては教育の国家統制、地方行革や憲法改悪という形であらわれていますが、その本質的な狙いは国民の思想改造にあります。国民をある一定の方向にむけようとしていることです。国民を天皇の方向にむけて、権利意識をもたない、もてない人間に作り変えようとしています。なぜ、そうするのかといえば、それは独占資本家どもが延命する最良の方策だからです。そうしなければやつらが生きていけない。だから、私たちは卒業式や入学式で話題や問題になる日の丸・君が代もそういう観点——思想攻撃の観点からとらえ、反撃の体制づくりをしなければならぬと思います。しかし、私たちに、では思想を改造させられるような労働者思想が育っているかどうかということも点検しなければなりません。

人勸が凍結される、また抑制される。それにはたいして抗議のストを打つ——ストは労働者の最大の武器である——そして、そのストに対し処分攻撃がかけられる。そのとき、「その処分はおかしいじゃないか！」となっているかどうか？ あるいは、もっと以前の問題として「人勸凍結はゆるせない！」と本当に怒りが湧いているかどうか？ そんな権利意識・労働者思想が確立できているかどうか？ そのことを点検することが非常に大事になっていきます。日の丸・君が代には反対だけど、人勸抑制は仕方ないとなっている……そこが私たちの最大の弱点のような気がします。

「オレとアイツは違う」か

若い教師と話していると「教師は他の労働者とは違う」と言われるときがあります。彼は、とくに教師聖職論者でもない、どちらかというと社会党支持だが、そう言います。なぜ、そう言うかといえは「教師は他の労働者とは違う」という思想攻撃を受けてきているからです。教師だって労働者です。決して資本家ではない。仕事の特性で子供を管理することもあろうけど、決して管理者ではない。やはり、働くことによって賃金を得てその賃金で生活している……このことはいかに「聖職」などという美辞麗句を並べようとも、この資本主義社会において普遍的な経済法則といえるものです。「私たちは他の労働者と違う」と教師が思えば思うほど当局、政府・自民党や独占資本の利するところとなり、やっらの思惑どおりになってしまいます。

いま国鉄労働者にたいし、人べらし・大合理化攻撃、命令と服従の職場支配体制の貫徹が強行されています。なぜ、国労に攻撃が集中するのでしょうか？ それは簡単です。独占資本がもっとも恐れているのは、国労以外の労働組合が国労のような階級的労働組合に成長することです。階級的労働運動とは一言でいえば社会主義社会の建設を目標とする労働運動です。「人間が人として人間らしく生きるためには社会主義社会の実現が必要条件である」という科学的社会主義の理論、人間解放の理論を国労はもちえているからです。

国労をつぶす。自治労をつぶす。そして日教組をつぶせば一応日本の主な労働運動はつぶれ、総評は解体する。総評が解体すれば、あとは憲法改悪……ファシズムまっしぐらという図式が展開されます（中曽根は自分の口からそう言っている）。そうしなければ、赤字一三〇兆円、日本丸が危いというキャンペーンの意味がなくなります。そして、ファシズムにつっぱしってからは抵抗などはますます困難になります。

だからこそ、私たちは団結しなければならぬ。「オレとアイツは違うんだ」という図式を乗り越えなければならぬ。教師の何人から「教師と他の労働者は違うんだ」と言われる。言われるたびにガックリきます。ガックリくるけど「何が違うもんですか!!」と思いを直すのです。それは労働日誌と家計簿づけ運動の力です。「多忙で年休がとれない。生徒がとりづらい」「保育料が高い、衣服は学生時代のもの、一日の食費一人一二〇円……」本当に、それでも他の労働者と違うと言いたい張るのだろうか?!

反撃の体制をつくる

資本主義社会は、資本家が太るのに反比例して労働者がやせていく、その法則は誰が何と言おうと存在している。そんな資本主義社会の中で落さなければならぬ労働者くらいみじめなものはない。資本家を太らせるためにのみ働いている労働者階級の実態ほど無惨なものはない。「オレ達が社会の主人公なんだ」という労働者思想の確立、私たち一人ひとりが主体的に立ちあがる大衆闘争路線が、いまマサに求められています。

「われわれが廃止しようとのぞんでいるのはただ労働者が資本を増殖するためだけに生き、支配者階級の利益が要求するあいだけ生きるという、この取得の悲惨な性質である」

（『共産党宣言』四七頁、国民文庫）。

万国のプロレタリア団結せよ、この短いマルクスとエンゲルスの言葉には大きく深い意味が刻まれています。ともに頑張りましょう。

（大分・K）

書評 「労働者思想の確立」 (社会主義協会刊) を読む

小つぶではあるが濃密な一小冊子が出版された。題して向坂逸郎著「労働者思想の確立」。社会主義協会の発行である。

向坂逸郎先生の、国鉄労働者のたたかいに寄せた論文が集められている。いうまでもなく先生は、国労資本論研究会さらには国鉄反合理化研究会に身を挺してかかわられた。その姿は、三池労働者に情熱込めてうちこまれたときをほうふつとさせるものであった。だから、三池労働者が寄せたのと同じように、国労の仲間たちは先生に深い愛着をよせている。佐々木守雄、渡辺和彦両氏をはじめ、五人のひとびとが、先生と国鉄労働者の切っても切れぬ仲を語っているのだが、そのことが本小冊子に、たんなる論文集ではない香りを与えている。

国鉄闘争は重大な局面をむかえている。それは「全員解雇、一部再雇用」が云々されるほどの大量首切り必至であり、国労は内部弱点をかかえながらも臨時全国大会で総反撃を決意し、さらに総評もかつてないとりくみをうち出しているからだ。ここまでくれば、資本主義への幻想や全民労協流の饒舌から脱却し、腹をすえて「一人の首切りも許さない」との決意と用意にかかってしるべきであろう。だが、ここがいまひとつである。職場がしっかりしなければいけない。われわれがしっかりしなければいけない。職場の大衆と直結する指導部・活動家層が気力をもっともって横溢させよう。問題は自らにある。

そのように意志をかためる者にとって本小冊子がかぎりない勇気を与えてくれるにちがいない。その勇氣とは、コトバのいさましさではない。労働価値説にどっしりと腰をすえた冷徹な科学的態度からにじみ出るものである。労働者とともにたたかいた者のみがもつ愛情と信頼からかもし出されているものである。

「労働者思想の確立」「国労反合理化の闘いに寄す」の両論文は、労働者階級とは何か、どのような歴史的使命をになっているか、を厳密に説く。一言でいえば労働者こそ生産と歴史をになう主人公だということだ。

矢つぎ早の攻撃にふりまわされると、ともすれば敵の圧倒的優勢のみ目につき、気力負けしがちになる。ここはひとつ、労働者階級とは何かに思いをはせ、心をおちつかせ、氣力を充実させる他ない。積極性と攻撃精神をもって敵をみすれば、敵の弱点もたくさんみえてくる。強そうに、何でも知っているように、あるいは寸分のスキなく結束しているようにみえる敵も、実にこわごとと、現場に無知で、内部でイガミあい、人としていかにあわれそのものの存在であるか、それにくらべ苦しくとも労働者として真直ぐたたかひ進むことがいかに貴いことであるか、身につけてくる。

「理論と実践」は国鉄反合研機関紙に寄せられた短文ではあるが、こうした「向坂教室」をなした先生の態度の展開として、極めて重要な内容である。本冊子に収録された小論は、どれも身のまわりのことを例にとり実にわかりやすく、深く説得力をもっている。呵呵大笑される先生の破顔が目にかぶ岩井さんとの対談もおもしろい。

装丁は、わが国社会主義運動の興隆期に若き堺、山川らが中心となって発刊した「無産社パンフレット」のそれをひきついだものだという。国鉄労働者のみならず、多くの働く仲間に翫味していただきたい小冊子である。

拡大する「資本論」研究会

さる五月二十六日、第四回資本論交流会が約四〇人の仲間の参加のもとに、総評会館で開催された。この交流会は、関東各県に五、六〇カ所存在する資本論学習会、研究会を激励し、交流するために四年前に始まった。主催は、社会主義協会関東支局と同資本論交流会実行委員会である。

今回の特徴は、仲間の研究報告を主にすえたことにある。当初は、向坂先生追悼ということで「向坂先生とマルクス経済学」と題する講演会を考えていたのであったが、実行委員会討論をへて、このような形式にしたのであった。向坂先生を追悼することは、私たち一人ひとりが『資本論』をはじめ、マルクス、エンゲルス、レーニンの古典学習を強化することに他ならないからである。

テーマとして第一巻より二つが選ばれた。「資本論における労働力商品の価値規定」(報告者、大島豪氏)と「資本主義的蓄積の一般的法則」(同、津和崇氏)である。

第一の報告は「行政改革という帝国主義の抜本的再編成という今日の情勢下では『賃金とは、災害補償だとか、労働強度だとか、職場における環境などいっさいの労働条件から組合活動まで含めての賃金』という視点に立って、独占資本と国家の攻撃の結果として、労働者階級の職場、生活の実態の総体とその反抗の意義を明らかにすることが緊要であろうし、この課題を追求する上で媒介となる考え方の基本を、『資本論』から学ぶ」ことを目的としたものであった。

第二の報告は、最近ますます現実の問題となっている失業の不可避性をとりあげた。報告者は「失業の不可避性は『資本論』では論証されていない」とする小泉信三氏や最近の大内力氏の所論と、マルクスの『資本論』の中での論理展開を追いながら、反論を加えた。報告では、もとの資本の有機的組成の高度化とそこから必然的に生ずる労働需要の絶対的減少が強調され、「一方では、蓄積の進行中に形成される追加資本は、その大きさに比して、ますます少ない労働者を牽引する。他方では、周期的に新たな組成をもって再生産されるもとの資本は、従来使用していた労働者をますます多く反撥する」ことが述べられた。(なお両報告とも他日文章化され、何らかの形で発表される予定である)。

今回の交流会のもう一つの新たな試みは、アンケートの実施であった。そこで、次のようなことは明らかになった。一研究会の平均人数約一〇人、参加率七割弱。回数は月一〜二回、あるいは二〜三回というのが半々で圧倒的に多い。研究会の三分の一は、すでに五年か、それ以上続いているもので、資本論研究会が各地で誕生し、根付いていることをうかがわせる。ただし、開店休業状態も少なからぬ数あるようである。

資本論交流会は会を重ねるごとに、定着した参加者が増えている。研究報告のあとの交流会では「朝、早起きして読む」「年休をとっても参加する」「レポーターになり、学校卒業以来こんな熱心に勉強したことはなかった位勉強した」などの意見が出され、感じること大であった。願わくは、関東以外でもこうした試みが始まり、全国で資本論研究会が拡大、強化されることである。『資本論』は「研究室の学習のための書ではなく、額に汗して働く階級のために、この人々が生活している社会の基本的矛盾を明らかにした書」(向坂逸郎「『資本論』をめぐる」労働大学校刊、一五頁)だからである。(H)

連載 『資本論』第一巻を読む 6

労働の二面的性質(一)

第一章第二節(第二七・二八パラグラフ)

抽象的人間労働とはなにか

(27) 前段までは商品の使用価値(をつくるものとしての労働)を論じたが、ここからは価値(をつくるものとしての労働)の問題に移ることにしよう。

* (一) 内はパラグラフ番号、(27)は岩波文庫第一分冊八二頁、本文の一行目から。(28)とはいっても、上衣一着が亜麻布一〇エレの二倍の価値をもつ、という量的関係はまだここでの論点ではない。量の問題は次の第三節で論じられることである。ここでは一着の上衣と二〇エレの亜麻布を例にとることによって、まずこの両者に含まれる労働の質について分析してみよう。

この両者は、すでにのべたように同一の価値実体をもち、価値としては同質の労働が対象化されたものである。だが、異なる使用価値をつくりだすものとしては裁縫と機織は互いに質の異なる労働でもあった。この異なる労働が同質の労働としての側面をも有していることを具体的に論証するために、異なる有用労働が同一個人には決してなしないようなものであるかどうか検討してみよう。

たとえば中世の農村社会では、ほとんどの生活物資が各家庭で自給されていた。糸が紡がれ、布が織られ、裁縫もされた。そこではひとりの人間がある時は布を織り、ある時は裁縫をしていた。したがって、この二種の労働はまだ社会的分業によってそれぞれが特定の職種として固定されておらず、同一個人の労働の変形にすぎなかった。今日でも裁縫職人がある日は上衣をつくり、またある日はズボンをつくったとしても、同一の個人的労働の変形と私たちは見るであろう。それと同じように機織と裁縫が行なわれたことがあったわけである。

さらに、資本主義社会にあっては次のようなこともありうる。すなわち、労働需要の変化によって、以前は織布工場で働いていた労働者が今度は縫製工場で働くことになる、というようなことである。もちろん現実にはこうしたことが起こるのは、労働者が解雇されて他に就職せざるをえなくなるからのごとが多く、決してスムーズに行なわれるものではない。しかし資本(家)が支配し、無政府的な生産が行なわれる資本主義体制のなかでは、これは必然的な現象なのである。よしあしは別として、同一の労働者が機織と裁縫という異なった有用労働を行なえるという一例にはなるう。(社会主義社会にあっては、生活様式の変化などにもとづく労働需要の変化はあり、労働者の職種が変わることもありうる。だがそれは「摩擦」なく行なうことができる)

生産的活動にはそれぞれに特質があり、それゆえさまざまな有用性がつくられるのだが、そのことを無視すれば労働に残るのは(11)にのべたように人間労働が支出されるといふ点だけである。裁縫も機織も共に、人間の頭脳、筋肉、神経、手等々を生産的に機能させることであって、共に人間労働であり、その支出の具体的形態が違っているだけだ。

もちろん、人間が有用労働を行なうためには、自分のなすべき労働を理解したり判断したりする知的能力や、一定の運動能力が習得されていなければならない。とはいえ、商品の価値は特殊な人間労働ではなく、その一般的な支出を意味している。

単純労働と複雑労働

近代市民社会では一部の政治家や財界人などが社会的に重要な地位にあって国を動かしているようにみえ（幸い今の日本では將軍はそうでもない）、それに反して一般国民はつまらない端役を割りあてられている。それは労働についても同じである。「人間労働一般の支出」としての労働は、ふつうの人間が特別な修業を積む必要なく、平均的に、誰でももっている単純な労働力の支出のことである。それが具体的にどのようなものであるかは国によって、また時代（文化段階）によって異なってくるが、ある時点の、ある社会でのそれは決まったものと考えられる。

たとえば、ヨーロッパでも日本でも、近代までは国民の圧倒的多数は農民だった。それは読み書きや計算ができなくても、誰にでもできる労働であった。しかし今日農業がもつとも単純な労働であるかは疑問であろう、その反面、読み書き計算のできる人の一般事務労働は、今日では単純労働となっている。

徒弟制度のような長い修業を要する中世的手工業は、大工業と機械装置の発達によって不必要となり、木綿布手織工のような過程（「15」参照）を経て、競争に敗れていった。先に例としたような労働者の職種変換も、それが単純労働だから可能なのである。「単純労働は、あらゆる統計から確かめられるように、ブルジョア社会のすべての労働の圧倒的多数をなしている」（『経済学批判』国民文庫版、二九頁）。

しかし、それによってすべての労働が単純になるわけではなく、高度の専門知識や熟練を要する労働も存在する。それを複雑労働とよぶ。複雑労働は「複合された単純労働」なのであって、それはより大なる、すなわち長時間の単純労働に還元されるものとみることができる。頭のなかでそう考えられるというのではなく、現実がそうなっている。「なぜならば、交換価値としては最も複雑な労働の生産物も、一定の比率で単純な平均労働の生産物に対する等価物であり、したがってこの単純労働の一定量に等置されているからである」（同前）。つまり両者の違いは一对一の比率ではないが、量的な差に還元されるものである。

その還元ないし整約の比率およびその変化は、価格変動を通じてひとつの社会的法則として現われる。だが、そうしたいっさいの生産力の変化と関連した事情は、通常生産者には意識されず、社会の慣習によってそう決められたようにしかみえない。

論述を簡単にするため、以下にのべる労働の例では、すべてが単純労働力によって行なわれるものと前提しよう。複雑労働であっても、それは単純労働に還元されるので結局は同じことであり、わずらわしくなるだけだからである。

（神津 朝夫）